

歴史 × 経営

カケル

—偉人から学ぶ危機への対処方法—

2020 11/11

水

15:00 – 17:30

世界中を苦しめる「コロナ禍」。しかし歴史を振り返ると、人々はこれまでも様々な危機と闘い、乗り越えてきました。

第1部では、三遠南信地域（三河・遠州・南信州）の偉人たちがどのように逆境を克服し、危機を乗り越えてきたかを振り返りながら、「ウィズコロナ・アフターコロナ」時代に活かせるリーダーシップや経営の極意を学んでいきます。

第2部では、次から次へと生じる様々な経営課題を解決し業績を伸ばす過程で、自助努力だけではなく、公的支援を上手に活用し経営改革等を行った事例をご紹介します。

参加無料

要予約

定員なし

主な対象者

三遠南信地域（三河・遠州・南信州）の
中小企業及び支援機関

※当該地域以外の方もご参加いただけます

第1部 基調講演

◆ 歴史を学び、未来を読む

—三遠南信地域の偉人

から学ぶリーダーシップ—

講師 加来 耕三 氏



■ 講師プロフィール

学生生活を経て、昭和59年（1984年）3月に奈良大学文学部研究員となる。現在は大学・企業の講師をつとめながら、歴史家・作家として独自の歴史観に基づく著作活動を行っている。『歴史研究』編集委員。内外情勢調査会講師。中小企業大学校講師。政経懇話会講師。第57回ギャラクシー賞ラジオ部門優秀賞受賞。

第2部 活用事例

◆ 知って得、使って得する！施策活用

- 講師
- ・ 岐阜 (株)カネコ小兵製陶所 代表取締役社長 伊藤 克紀 氏
 - ・ 愛知 豊橋信用金庫 事業支援部 西郷 鎮廣 氏
 - ・ 長野 (株)ナガイ 代表取締役社長 永井 大嗣 氏
 - ・ 茨城 茨城県信用組合 鈴木 知里氏 立原 直哉 氏

モデレーター 中小機構関東本部 中小企業支援アドバイザー 古川 忠彦

2020 11/11 15:00-17:30

歴史 × 経営

一偉人から学ぶ危機への対処方法一

お申込みは
こちらから

締切：10月30日（金）

URL

<https://krs.bz/smrj-hp/m/648-c3>

QR



プログラム詳細

司会：関東本部長 三澤 孝

第1部

15:00～
15:10

開会挨拶 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 豊永 厚志

◆ 歴史を学び、未来を読む —三遠南信地域の偉人から学ぶリーダーシップ—

15:10
～
16:10

講師 加来 耕三 氏

戦い、天災、疫病…。三遠南信地域（三河・遠州・南信州）の偉人たちがどのように逆境を克服し、危機を乗り越えてきたかを振り返りながら、未知の危機への対処方法、「ウィズコロナ・アフターコロナ」時代に活かせるリーダーシップや経営の極意を学んでいきます。

第2部

16:10
～
17:25

◆ 知って得、使って得する！施策活用

- ・ 岐阜 (株)カネコ小兵製陶所 代表取締役社長 伊藤 克紀 氏※ **ハンズオン** **国際化**
- ・ 愛知 豊橋信用金庫 事業支援部 西郷 鎮廣 氏 **国際化** **事業承継**
- ・ 長野 (株)ナガイ 代表取締役社長 永井 大嗣 氏※ **ハンズオン** **国際化**
- ・ 茨城 茨城県信用組合 鈴木 知里 氏 立原 直哉 氏※ **体制構築** **事業承継**

モデレーター 中小機構関東本部 中小企業支援アドバイザー 古川 忠彦

中小機構の施策利用者の方に、施策活用時の具体的な進め方やポイント等についてご紹介いただきます。

※上記の方は、当機構が「中小企業応援士」として委嘱しています。「中小企業応援士」とは、当機構の支援活動をはじめ中小企業政策の発信によって地域の中小企業を応援していただく制度です。

◆ 施策紹介

- ・ 関東経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 課長 門田 靖 氏
- ・ 三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA） 事務局長 原川 知己 氏

17:25～
17:30

閉会挨拶 独立行政法人中小企業基盤整備機構 中部本部長 笹岡 健治

※本セミナーは「YouTube Live」等によるオンライン配信型のWebセミナーです。

お問合せ先

関東本部 連携支援部連携推進課
担当：窓原、岸、山崎
Tel. 03-6459-0074

中部本部 連携支援部連携推進課
担当：時田、三宅
Tel. 052-201-3009

独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）

中小機構は、日本の中小企業政策の総合的かつ中核的な実施機関として、全国の中小企業・小規模事業者への支援をトータルで行う経済産業省所管の独立行政法人です。生産性向上や事業承継など様々な課題を抱える中小企業に対して、創業、販路開拓、海外展開、人材育成、事業引継ぎ、その他経営面での助言、情報提供、震災復興支援、共済制度及びファンドを通じた資金提供など多様な支援を実施しています。

※令和2年10月より、静岡県西部地域及び長野県南部地域の中小企業者及び支援機関の皆様の利便性向上のため、当該地域のご支援を関東・中部の両地域本部が担当いたします。